

第2回芸備線再構築協議会幹事会 議事概要

日時：令和6年7月10日（水） 14:00～15:25

場所：TKPガーデンシティ広島駅前大橋

出席者：中国運輸局 阪場交通政策部長（幹事長）、中国運輸局 靱 鉄道部長（幹事長）、岡山県 玉置県民生活部長、広島県 岡田地域政策局長、新見市 古家福祉部長、庄原市 岡本生活福祉部長、JR西日本岡山支社 浅井副支社長、広島支社 奥井副支社長、岡山県バス協会 岡田専務理事、広島県バス協会 赤木専務理事、岡山県 中西土木部道路整備課長、広島県 栢 土木整備担当部長、新見市 西山建設課長、庄原市 平岡環境建設部主幹、岡山県警 風呂橋交通規制課課長補佐（代理）、広島県警 花田交通規制課課長補佐（代理）、呉工業高等専門学校 神田教授、中国地方整備局 田宮建政部長、広島市 福田道路交通局鉄軌道担当課長（代理）、三次市 矢野地域共創部長、国土交通省鉄道局 軽部鉄道事業課長

芸備線再構築協議会幹事会について、第2回幹事会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 幹事長あいさつ

【阪場幹事長】

- ・昨今、2024年問題に端を発した運輸業界の担い手不足、ライドシェア解禁など、地域の足である公共交通を取り巻く環境は大きく変化し、また、地域の足の確保に対する社会の関心・注目度も大きく高まっている中での開催となっている。
- ・第1回幹事会においては、今後の検討の進め方として、二段構えの検討、すなわち、まずは当面「芸備線の可能性を最大限追求する」ためのデータに基づく議論を尽くし、次に「最適な交通モードの在り方を検討する」ことについて合意を得た。この合意は、協議会全体のスケジュールを見通す上でも重要な成果。
- ・その一段目において、調査事業を実施し、利用者数やその便益の増加、まちづくり・観光振興の観点も踏まえた地域波及効果などに資するデータを収集分析し、いわば「芸備線の多様な価値」の創出可能性を調査していくという方向性の認識で一致した。
- ・本日は、さらに深掘りして、前回議論した調査事業について、具体的な実施内容を決定するほか、意見聴取や今後のスケジュール等について議論を進めることとしたい。
- ・ここからの年度末にかけての議論が、芸備線の今後を左右する最初の試金石となる。より便利で持続可能な公共交通や持続可能な地域社会を目指すため、常に地域やその住民、利用者の視点に立ち返って議論を進めていく必要がある。

- ・この協議会は存廃の前提のない議論と同時に、先例のない議論であり、我々の取組が全て地域の足の確保の問題を打開するリーディングケースとなる。各構成員におかれては、前回に引き続き、それぞれ立場や利害を超えて、利用者視点に立っていただき、最適な交通モードの実現に向けてあるべき公共交通とは何か、真摯に建設的に議論を重ねてまいりたい。

【国土交通省鉄道局 軽部鉄道事業課長】（着任の挨拶）

- ・平成18年から約2年間、中国運輸局に勤務し、中山間地域をはじめとする各地の地域公共交通確保維持改善に関係する自治体や交通事業者とともに、様々な調査事業を実施した。
- ・当時、芸備線も何度か乗車しており、本日の会議に参加し当時の記憶が蘇ってきたところ。今回、芸備線の在り方の議論に当たって多くの関係者にお集まりいただき、様々な御意見があることは承知しているが、地域の交通がどうあるべきか、利便性が高く持続可能な形でどのようにしていくか、しっかりと議論していかなければならない、という思いは一致していると認識。
- ・是非、相互理解の下で建設的な議論を通じ、あるべき芸備線の姿の具体化を図れればと考えている。

3. 議事（1）調査事業の実施等について

【阪場幹事長】

- ・前回調査事業の方向性について議論したが、専門的知見を活用するため、外部委託を活用して調査事業を実施したいとの提案があるとのことであり、事務局から説明してほしい。

○事務局から、資料1により、調査事業の実施等について説明

- ・事務局説明資料1頁「調査事業の実施」について、2. 企画提案内容としては、①～④に掲げる事項について、外部のコンサルなどを活用する委託事業として公募を行って事業者を選定したい。
- ・①について、保有していない基礎データの収集方法について提案を求める。
- ・②について、提案者としてその他の収集すべきデータがあれば提案を求める。
- ・③について、これらのデータを活用して、「現状把握」とその結果を踏まえた「総合的な分析」についての提案を求める。
- ・④について、来年度の実証事業を見据えるため、想定される実証事業案について、調査事業を実施する過程で提案を求める。
- ・事務局説明資料2頁「③現状把握とその結果を踏まえた総合的な分析に関する提案」について、アは、当面の検討イメージ（3頁）に沿って、現状データの整理・分析により、芸備線と沿線地域等の現状を把握していくことを想定している。
- ・イは、単なる人口推計だけではなく、様々な人口関係データを活用して、新見・庄原地域が20年30年先にどうなっているかを分析し、将来の地域の姿などを把握していくことを想定している。

- ・ウの総合的な分析については、当面の検討のイメージ（3頁）に沿って、「検討内容のイメージの例」にあるような項目について調査分析することにより、芸備線による多様な価値の創出・ポテンシャルがあるかどうかを探っていくことを想定している。
- ・「検討内容のイメージの例」として、8つを分析項目の例として掲げた。これは、例えば、市民や観光客の移動実態に関する潜在需要調査を行うこと、また、様々な切り口から、芸備線の多様な価値や鉄道需要につながると考えられる施策・取組を仮説的に立案・検討した上で、収集データを用いながらその妥当性や確からしさを分析すること等を通じて、これが芸備線の多様な価値や鉄道需要の創出につながるかを探る。
- ・例えば、3ポツ（潜在需要の顕在化やトリップ数の増加に向けた分析）は、市内外からのビジネス・生活・観光移動に関する潜在需要調査を通じて鉄道需要がないかを探る。
- ・4ポツ（二次交通との連携強化等による需要増の分析）は、鉄道駅と二次交通の連携策を検討し、収集データを活用して、それが利便性向上や鉄道需要の創出につながるかを分析する。
- ・6ポツ（駅など交通拠点の有効活用による需要創出効果分析）は、駅の空きスペースを活用して交流拠点化する取組を検討する。
- ・7ポツ（芸備線が鉄道として存在することの価値に関する分析）は、芸備線が今在るということを経済的に評価する。
- ・8ポツ（関係者等の意見を踏まえた定性的な価値に関する分析）は、関係者への聴き取りなどを通じて大量輸送特性とは別個の価値を分析する。
- ・あくまでもイメージ例として、こういった内容を列挙している。二重丸の4項目は、重要性に鑑み提案必須としたい。
- ・なお、この分析によって、芸備線の多様な価値や鉄道需要につながるようなポジティブな分析結果が得られた場合には、芸備線の可能性を追求するため、仮説を実証するべく、その後の実証事業への移行を検討したい。

○資料1についてのコメント

【呉工業高等専門学校 神田教授】

- ・芸備線の可能性について、今まで気づいているもの、気づいていないものも含めて可能性を追求していくという中で、同時に考えていかなければならない視点がある。
- ・調査事業の結果として出てきた色々なポテンシャルを、いかに活かしていくかという議論になると思うが、「誰が主体となって、そのポテンシャルを活かしていくのか」という視点。早い段階からその視点を持っておかないと、せっかく色々なポテンシャルが出てきても、それを生かすきれないという結論になり、それは誰も望まない結論。付加価値向上や、潜在需要をどれだけ引き出ししていくのかという中で、それを引き出すために一体誰がプレーヤーとなるのか、最前線に立つのは一体誰なのかということと、同時に、ガバナンスをどういう体制でやっていくのかを考えないと効果が出ない。地域の衰退が大きな課題となっている中で、この鉄道の問題についても体制を考えておかないと、非常にネガティブなシナリオにつながってしまうことを強く危惧している。

- ・この再構築の議論の最後に、芸備線の在り方について、これまでと同じ形態なのか、新たなマネジメントの仕組みを構築するのか、それともモード転換なのかという話になると思うが、主体やガバナンスについては、地域がどれだけ活力を持ってやっていけるのかというところにつながり、議論の結論に関係ない。主体の議論についてはできるだけ早々に始めてほしい。
- ・事務局から説明があった関係者からの意見聴取の中で、芸備線の価値の判断の観点だけではなく、その価値を引き出すために一体誰がプレーヤーとなりうるのか、あるいはガバナンスをどうするのかという観点で意見収集していくことが必要。
- ・そして、こうした価値を引き出すプレーヤーや、ガバナンスについて、交通事業者だけが取り組むものではなく、地域が一丸となってやらなければならない。地域の方々の不安、住み続けられるのかという不安を解消できるような形の議論につながればと思う。先を見据えた調査事業となるよう、一緒に検討していきたい。

○質疑応答

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・調査事業について、第1回幹事会における本県の発言を汲んでいただき感謝する。データをきちんと集めて分析していくことは欠かせないことであり、しっかりやっていたかなければならない。
- ・立場が違うメンバーが集まっていることから、コンサル等の専門的な知見を入れていくことは重要であり、事務局から説明があった進め方については、全般的に賛成する立場である。
- ・その上で、事務局説明資料2頁「将来人口予測など新見市・庄原市の将来の地域の姿」は大事なポイントであるが、自治体が最優先の課題として認識している人口減少や少子化について、施策を実施してもなかなか目に見える効果が出ない段階の中で、単純に人口が減り厳しくなっていくという現実を突きつけるのではなく、より生活がしやすくなったり、利便性が向上していくような、未来に希望が持てる形で議論していきたい。
- ・意見聴取について、芸備線の再構築は生活に関わるナーバスな問題であり、住んでいる場所、立場、年齢等によって意見が異なってくるものと思うので、意見聴取の前提条件、タイミング等をしっかり検討すべき。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・調査事業については、実証事業も見据え、全体の方向性やストーリー性を考え、また構成員間での認識共有など、丁寧に議論を進めていただき感謝。
- ・事務局から説明のあった調査事業の内容は、地域公共交通計画を策定する際に必要なデータ収集・分析の手法をベースに設計されており妥当。
- ・こうした中、本県では、様々な交通データを統合して可視化・分析を行う仕組みである「モビリティデータ連携基盤」を構築しており、公共交通の運行情報データや携帯電話のGPS位置情報データからとった人流データ等を保有しているので、まずはこれらを積極的に活用していただきたい。

- ・また、調査に当たっては、公共交通のみならず、自家用車やデマンド交通等も含めた沿線自治体全域の移動需要・供給の実態を把握し、公共交通への移動需要の集約に向けた検討を行う必要があること、また、潜在需要の掘り起こしに向けた検討を行う必要があると考えており、このことに特に留意の上、調査を進めていただきたい。
- ・なお、本県としては、今後、実証事業において、まちづくりや観光振興、産業振興の観点を踏まえ、芸備線を中心とした公共交通の持続可能性を高めていくための日常利用の拡大や、観光客の利便性向上や地域産業の振興などに資する取組を展開していただきたいと考えている。入札仕様書等に、こうした要素が盛り込まれるよう、事務局と協議及び調整させていただきたい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・議論の基礎となるデータを調査事業により収集することは必要。事務局説明資料2頁「検討内容のイメージの例」に示される重点項目等を分析するために必要なデータが今回の調査事業において、漏れなく収集できるよう、専門家の意見等を基に仕様書を作成していただきたい。
- ・また、データ分析のとりまとめの段階において、地域が衰退するようなイメージを持たせる表現にならないよう求める。
- ・ヒアリングなどの意見聴取に当たっては、相手方や参加者に、芸備線の現状やJRの経営状況、再構築協議会の協議内容等を丁寧に説明し、正しく把握してもらった上で行う必要があると考えており、意見聴取の工程に加える等、配慮いただきたい。利用者や市民はもちろん、市議会や経済団体からも注目されており、そうした団体等に対する意見聴取を含め検討していただきたい。
- ・調査事業における企画競争の実施について、議会へ説明する関係上、公募開始の時期等について慎重に調整していただきたい。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・説明のあった調査事業における総合的な分析については、検討内容の重点項目として「芸備線が鉄道として存在することの価値に関する分析」が挙げられているなど、多様な価値や役割を具体的に明らかにする調査が進んでいくものと認識。今後の協議の中では、この多様な価値や役割を評価する仕組みを含めて議論し、共有していきたい。
- ・また、事務局説明資料3頁に、芸備線による地域への多様な価値の創出に向けたプラスアルファの要素として「利用者数とは別個の価値」とあるが、これは、調査事業を経て、実証事業を検証する際に、鉄道の大量輸送性という軸に加え、鉄道ネットワークがもたらす地域への好影響をもう一つの軸とする2つの軸で総合的に評価することを意味するものと認識。このような解釈でよいか、事務局の考えを確認したい。

【事務局】

- ・軸という表現は別として、鉄道ネットワークがもたらす地域への好影響などの定量的な価値以外の芸備線の価値について、妥当な分析結果が得られた場合には、実証事業として実施することを想定。今後、実証事業の内容を議論する際に検討したい。

【JR西日本広島支社 奥井副支社長】

- ・事務局説明資料4・5頁「議論に必要と考えられるデータ」について、当社が保有しているデータは速やかに共有したい。
- ・必要に応じ、データはアップデートする。例えば、当社が保有しているデータによって、高校生の公共交通に対するニーズを把握できるかどうか等を確認し、より充実を図りたい。
- ・今年で6年目となる庄原ライナーについて、毎年、利用状況を調査しているが、この幹事会における調査事業の方向性を踏まえると、利用者の属性や行動等、さらに踏み込んで把握できるようにすることが必要。当社として速やかに取り組みたい。また、幹事の協力により、より充実した調査になると考えており、引き続き連携と協力をお願いしたい。

【阪場幹事長】

- ・予算の制約はあるが、可能な限りいただいた意見を委託内容に反映させるよう事務局において検討してほしい。

○事務局から、資料2により、調査事業等の実施における各構成員の負担割合（案）について説明

○質疑応答

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・新たに発生する予算については議会に諮る必要がある。そのため、資料にも書いてあるが、調査の内容や実施範囲等によっては、一律に基本的な負担割合で負担を求めるのではなく、構成員間のバランスがとれるよう、路線キロ等により調整していただきたい。

【阪場幹事長】

- ・再構築協議会では、特定区間を中心としながら全線を対象としているが、調査事業の費用負担については、調査の範囲等を考慮したい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・負担割合については、事業ごとにその内容や範囲により柔軟に設定していただきたい。
- ・議会説明に必要な積算資料を提供していただきたい。

【阪場幹事長】

- ・自治体の議会において議決をいただくことで予算が確定するので、丁寧に進めていく。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・本県としては、基本的には再構築協議会を要請したJR西日本において、国負担分を除く2分の1の費用を負担していただきたいと考えていたところであるが、先ほど説明があった基本的な負担割合について、事務局である中国運輸局の責任において判断を示されたものであると理解しており、本県としては、その判断に従う。

○調査事業等の外部委託、各構成員の負担割合案の承認

【阪場幹事長】

- ・事務局から提案があった、調査事業等の外部委託、各構成員の負担割合案について異議はあるか（各幹事から異議はなく、承認）。
- ・事務局は、調査事業等の外部委託に関する詳細な企画競争案を作成し、各幹事に共有してほしい。また、企画競争の審査に当たって各幹事の御協力をお願いする。
- ・予算案については、芸備線再構築協議会規約に基づき、再構築協議会における議決を要するため、幹事会で合意された内容として第2回芸備線再構築協議会に諮る。

3. 議事（2）その他

○事務局から、資料3により、芸備線再構築協議会スケジュール想定について説明

【阪場幹事長】

- ・なお、「A 芸備線の可能性を最大限追求」から「B 最適な交通モードの在り方を検討」への移行については、いつの時点で移行するか定まっておらず、今後幹事会で議論していくものと理解している。

○質疑応答

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・事務局説明資料12頁「A 芸備線の可能性を最大限追求」から「B 最適な交通モードの在り方を検討」に転換するよう見える点は誤解を生みやすい。最適な交通モードの在り方の検討については、鉄道も含むということが共通認識であり、AからBに転換するものではなく、両方向を追求しながら、最適な交通モードや、神田教授から御発言のあった「主体がどこなのか」等を含めて、いろいろと幅がある中で議論をしていくものである。
- ・芸備線の議論には、様々な要素が内在されているので、そうしたものやAとBも含めた議論が、令和7年度以降に調査事業や実証事業を実施しながら進められていくのではないかと。

【阪場幹事長】

- ・岡山県の言葉を借りれば、地域住民の生活を守ることが第一という考え方で慎重に議論していく必要。フェーズAの議論がフェーズBの最後まで並行して続くということではないと思うが、Bに入っても議論の過程で重なる場合があり得る。どの段階でAからBに移行するのか、それとも並走するのかは、慎重に議論したい。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・芸備線の可能性を最大限追求する実証事業については、スピード感をもって着手していただきたい。
- ・神田教授の御発言のとおり、主体がどうなるのかという点も含めて実施していく必要。

- ・実証事業実施に向けた地域との調整や周知だけでなく、日常生活における行動変容から定着、観光面における春夏秋冬の魅力があることを踏まえ、最低でも1年間は実施する必要がある。今後、調査事業の結果が見えてきた段階において、行政の予算制約等にとらわれず、実施できるものは早期に実施することも検討いただきたい。

【阪場幹事長】

- ・まさに行政における予算の制約に配慮して「R7年度～」と記載したところ、自治体からの前倒しの提案は大変ありがたい。スピード感をもって取り組んでまいりたい。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・実証事業①は「A 芸備線の可能性を最大限追及」のフェーズに紐づくもので調査事業の一環、実証事業②については「B 最適な交通モードの在り方を検討」に紐づくものであって、再構築方針案の協議の中で、再構築後の交通体系の実効性を確認していくものという理解でよいか。

【阪場幹事長】

- ・その理解でよい。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・実証事業②の下に「鉄道も含めた最適な交通モードについて実証」との記載があるが、鉄道と他の輸送モード両方の実証事業を実施するという意味ではなく、今後、再構築方針を作成するに当たって、いずれかの輸送モードの実効性を確認する趣旨と捉えてよいか。

【阪場幹事長】

- ・現時点でどちらかに絞って実証することが決まっているわけではなく、鉄道再構築の選択肢が排除されていないことを確認的に表現している。どのような持ち運びをするかということは、別途議論があると思う。いずれにしても、現時点で、いずれかの輸送モードを排除しているわけではない。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・承知した。その考え方に賛同する。
- ・実証事業①については、仮説の机上検討では実現可能性を判別できないものの検証を行うために実施するものと認識している。期間ありきではなく、目的や内容、運営形態も念頭に置きながら検討していくべきものとする。
- ・再構築方針の作成に向けて、調査事業や実証事業を通じてファクトやデータを収集し、丁寧にかつ慎重に協議を進めていくということが肝要。
- ・一方で、地域交通法基本方針において、特定区間においては早急に何らかの対策を講ずる必要があるとされていることを踏まえ、丁寧にかつ迅速に、そして柔軟に進めていければ思っている。

○その他の発言

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・全国的な鉄道ネットワークの在り方については、3月の協議会で、国から「この協議会の場ではなく、全国レベルで検討するのがふさわしい」と発言があり、また、第1回幹事会においても本県から要望しているところであり、国において検討いただいているものと認識。
- ・本県としては、基本的な考えは変わっておらず、国鉄改革の経緯や現在のJRの経営状況を踏まえ、JRの内部補助によりどこまでローカル線を維持していくのか、また将来の国土のあり方を見据えて、鉄道ネットワーク全体はどうあるべきか、これらのことが整理された上で、個々の路線、個別の区間の議論がなされるべきと考えている。
- ・全国初の再構築協議会の議論が始まったこのタイミングを捉えて整理されるべきと考えており、また、再構築協議会の議論のベースとなるものであることから、早期に対応していただきたい。

【阪場幹事長】

- ・御意見として承る。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・第1回幹事会では、国土交通省から、自治体からの「鉄道の全国的なネットワークの方向性を示してほしい」との意見に関する、現状で回答し得る限りの整理として、約40年前の国鉄再建監理委員会の意見について説明がなされた。これは、昭和60年当時、効率的な運営を行うことで国鉄を再建し、芸備線を含むJRに引き継ぐローカル線を維持していくことを可能にするために、分割・民営化という抜本的な改革が必要であることを論じられたものと考えている。
- ・本市も「交通ネットワークは鉄道のみで考えるに乏しい」という全国交通ネットワーク論の考え方については異論ないが、本市をはじめとする自治体が主張しているのは、交通ネットワークの中にある「鉄道ネットワーク」のことで、国鉄時代からJRの時代を通じて築いてこられた鉄道ネットワークには、バスやタクシー等ではカバーしきれない、極めて広域的で強固な既存のネットワークが存在しており、仮に、この鉄道によるネットワークが全国のあちらこちらで途切れた場合、そのことから生じる損失・利便性の低下は、地域住民にとっても、観光や地域振興における国土形成上においても、あまりにも大きすぎるということを主張している。
- ・本市としては、「大量輸送性が鉄道の唯一の存在意義ではない」との考えの下、今後の協議にも望んでまいりたい。
- ・鉄道の大量輸送性、いわゆる利用者数だけで判断すべきではないという部分については、再構築方針の作成に当たり、根幹となる部分と考えており、大量輸送性という観点と、そうではない地域にもたらす好影響という観点それぞれを総合的に判断して再構築方針を作成するという点について、外部委託に出す段階で、皆で議論した上でそこへ向けて進めていくという認識が必要だと考えている。

- ・第1回協議会において議長から「鉄道ネットワーク全体の諸問題の取扱いについては、この協議会ではなく、全国レベルで検討していただくべき課題と考えている」との発言があり、本市としても、この取扱いについては、単なる交通の問題だけではなく、全国レベルで検討されるべきと考えていることから、今後このことがどういった場で議論され、どの段階で議論された結果が協議会や幹事会にフィードバックされようとしているのか、考えを伺いたい。
- ・第1回幹事会において、JR西日本から「民間企業である当社としては、大量輸送という鉄道の特性を発揮できていない御利用の少ないローカル線に対して、利便性や生産性を高める設備投資等を単独で行うことは困難」との発言があった。この発言は、交通インフラである鉄道部門において、人的資源等の配分として、今後は、乗車人数も多く収益率の高い都市部に、人も予算も重点的に配置していきたい、そのため大量輸送が発揮できていない路線には、人も予算もかけることは困難であるというような姿勢を表明されたということかと思うが、認識が違うということであれば御指摘いただきたい。
- ・このJR西日本の発言について、国鉄改革の経緯を踏まえて設立された民間企業という背景を踏まえ、本日または本日が難しいようであれば今後の場において、国の見解を伺ってまいりたい。

【阪場幹事長】

- ・御指摘のとおり、大量輸送性という価値だけではなく、別個の価値としてどういうものがあるのかも含めて調査分析を進め、その後の実証事業につなげていきたい。
- ・全国レベルで検討されるべきという鉄道ネットワークの問題に対する考え方を示すことについては、国土交通本省に伝えていきたい。
- ・第1回幹事会のJR西日本の発言については、民間企業として投資判断に優先順位が生ずるという趣旨の発言と認識しているが、国としては、今コメントする立場にない。

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・冒頭の神田教授の御発言の中で、主体、ガバナンス、プレーヤーの問題という話があり、すごく重要な要素だと思っているが、今の議論の中では、なかなか一致点が見出しにくくなる可能性をはらんだ問題ではないか。
- ・1+1=2のような問題ではないと思っており、そうすると、先ほど広島県や庄原市が発言した、これまでの経緯やその他も含めて、どこに責任があるのかというところとつながってくる部分もある。その点については、国の考え方をもう少しお示しいただかないと、同レベルの自治体で意見を合わせても、それぞれの自治体で路線や状況が違うので、統一性の問題も出てくるし、また、主体の議論を抜きにして、中身だけどんどん詰めても、費用負担や責任の面等を決める際、議論が最初に戻ってしまう可能性もある。
- ・基本的な方向性を国の方にお示しいただくことで充実した議論につながるのではないかと感じているので、よろしく願いしたい。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・ 一点だけ補足する。民間企業ということもあり、限られた経営資源を効果的・効率的に各事業分野に投入することにより、安全性向上を最優先して事業を運営してきたところであり、鉄道の特徴が発揮できていない、あるいは利用が極端に少ない線区においても、安全確保を大前提としてメンテナンスや修繕等を実施してきており、今後も継続していく。
- ・ 一方で、利便性の向上や生産性の向上については、利用状況を見ながら実施していく施策であることは理解いただけると思う。現状の利用状況に比して過大な設備投資は困難ということで、第1回幹事会において、単独での投資は難しい旨を発言したところ。この考え方は、民間企業の一般論としても御理解いただけるかと思っている。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・ 第1回幹事会においては、文章上の表現のみでの受け止めであったことから、先程のような発言をさせていただいた。補足説明をいただき理解できる部分もある。
- ・ JR西日本が民間企業であるという点を繰り返し説明していたが、先ほど質問したとおり、様々な背景のある民間企業という部分があるので、その点については、先ほど岡山県から発言があったように、今後、国としての考えも示していただきたい。

【阪場幹事長】

- ・ 調査事業等の実施については、今後、企画競争の公募、事業者の選定、契約の実施について、各自治体の議会日程も考慮しつつ事務的に調整する。
- ・ 第2回芸備線再構築協議会を10月に開催する方向で調整する。